

芳賀地区広域行政事務組合消防本部インターンシップ実施要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、芳賀地区広域行政事務組合消防本部（以下「消防本部」という。）が行う学生実習生受入れ制度（以下「インターンシップ」という。）に関する必要な事項について定めるものとする。

(目的)

第2条 インターンシップは、大学、大学院、短期大学、高等専門学校、専門学校、高等学校（以下「大学等」という。）に在籍する学生又は生徒（以下「学生等」という。）に実践的な就業体験の機会を提供し、職業意識の向上や消防業務に対する理解を深めることを目的とする。

(対象者)

第3条 インターンシップの対象者は、原則として、大学等に在籍する学生等で栃木県内在住、栃木県出身又は芳賀地区広域行政事務組合消防本部の採用試験を受験希望する者とする。

(実習生の受入れ手続及び決定)

第4条 インターンシップにおける実習を希望する学生等が在籍する大学等の代表者（以下「大学等の代表者」という。）は、インターンシップ受入れ申込書（様式第1号）及び該当する学生等のインターンシップ実習生調書（様式第2号）を芳賀地区広域行政事務組合消防長（以下「消防長」という。）に提出しなければならない。

2 消防長は、受入れの可否を決定し、インターンシップ受入可否決定通知書（様式第3号）により、大学等の代表者に通知するものとする。

(実習期間及び実習時間)

第5条 実習期間は、原則として3日以内で、大学等と協議の上、定める期間とする。

2 受け入れる学生等（以下「実習生」という。）が実習を行う時間は、原則として午前8時30分から午後5時15分までの間とする。ただし、消防長が必要であると認める場合は、これを変更することができる。

(経費の負担)

第6条 消防本部は、実習生に対して、報酬、交通費その他実習に伴う経費の負担は行わない。

(誓約書等)

第7条 実習生は、誓約書（様式第4号）を事前に消防長に提出しなければならない。

2 大学等の代表者は、実習生に対し、この誓約の遵守を徹底指導する義務があるものとする。

(協定の締結)

第8条 消防長及び大学等の代表者は、インターンシップの実施に関し、この要綱に従い協定（様式第5号）を締結するものとする。

(服務等)

第9条 実習生は、大学等に在籍する学生等の身分を保有し、消防本部は実習生に対して、消防職員としての身分を付与しない。

2 実習生は、実習期間中は所定の実習に従事し、実習目的の達成に努めなければならない。

3 実習生は、実習期間中、消防職員が遵守すべき法令、条例等並びに実習を担当する所属の所属長及び実習生の指導監督等を担当する職員（以下「指導担当者」という）の指示等に従わなければならない。

4 実習生は、消防本部の信用を傷つけ、又は不名誉となる行為をしてはならない。

5 実習生は、病気等のため実習を受けることができない場合には、あらかじめ消防本部にその旨を連絡しなければならない。ただし、やむを得ない場合には、事後速やかにその旨を連絡するものとする。

(守秘義務)

第10条 実習生は、実習により知り得た情報（公開されているものは除く。）を漏らしてはならない。また、実習終了後においても同様とする。

(指導担当者の指名)

第11条 実習を担当する所属の所属長は、指導担当者を指名するものとする。

(実習の中止)

第12条 消防長は、次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、実習を中止することができる。

- (1) 実習生が第9条又は第10条の規定による服務、義務に従わないとき。
- (2) 実習を継続することにより、消防本部の業務に支障が生じ、又はそのおそ

れがあるとき。

(3) 実習の目的を達成することが困難であると認められるとき、その他実習を継続することが困難であるとき。

2 消防長は前項の規定により、実習を中止する場合は、その旨を大学等の代表者に通知するものとする。

(実習中の事故に係る責任等)

第13条 大学等の代表者及び実習生は、実習中の事故に備え、傷害保険及び賠償責任保険に加入し、実習中の事故に関しては、自らの責任において対応しなければならない。

2 実習生が、故意又は過失により消防本部に損害を与えたときは、大学等の代表者及び実習生は、消防本部に対してその損害を賠償しなければならない。

3 実習生が第三者に与えた損害等に関しては、消防本部は一切の責任を負わない。

4 実習生が第三者に与えた損害等により、消防本部が第三者に対し損害賠償の責を負った場合は、大学等の代表者及び実習生は、当該賠償により消防本部が被った損害の補填をしなければならない。

(庶務)

第14条 インターンシップに関する庶務は、消防本部総務課において処理する。

(雑則)

第15条 この要綱に定めるもののほか当該実習に関し問題が生じた場合は、その都度大学等の代表者と協議するものとする。

附 則

この要綱は、令和元年6月24日から施行する。